

はじめに

Snail®を知るきっかけは、2016年5月放送のKTN みんなのニュース。やはり最初はそのフォームに目を引かれるが、私が魅力を感じたのは、地域とつながっていること。とくに立川代表が主宰するフリースクールの教育から生まれたアイデア商品であること。さらに、その商品化に実にさまざまな立場の地元の人関わっていること。Snail®を発売するにあたって、全国の人にSnail®ができあがるまでの背景を知ってもらいたい。少し誇張した表現だが、Snail®にはソーシャルビジネスの要素があることを伝えたい。

もう一つ、Snail®開発のストーリーが、大学やビジネススクールで経営学の教材として使えること。実践的な経営学教育の一手法として「ケースメソッド」がある。これは実際の経営事例（ケース）を読んで、経営現場での意思決定のあり方を考え討論するもので、問題発見や問題解決能力の向上が期待できる。Snail®は成功事例となるのか、まだわからない。現在進行中の生きた教材として活用したい。

（本稿の記載内容は、著者個人の見解を示したもので、株式会社NOVELの見解を示すものではありません。また、本稿に関する責任と権利は著者に帰属します。平成29年12月1日、著者。）

- 1 サポーター会議
- 2 株式会社NOVEL
- 3 フリースクールの教育
(未完)

1 サポーター会議

2016年10月1日、長崎市出島。ベイエリアにあるインキュベーション施設・D-FLAGの会議室からは長崎港が一望できる。この日集まったサポーターは13人。高校生、大学生、会社員、教師、行政書士、税理士、テレビ局のキャスターなど、年齢も性別も異なる人たち。この日初めて顔合わせする人もいる。集まった人たちの唯一の接点は、(株)NOVEL代表の立川政昭と知り合ったこと。そして熱心にSnail®を応援していること。丸型スーツケースSnail®は、こうした地域のさまざまな人たちに支えられて生まれた。

サポーター会議は、定期的に年数回開催される。Snail®やその原型のハイブリッド・ローラー®はこの会議から生まれた。現在は立川代表が会を招集するが、当初は代表すらその存在を知らない、「勝手に」開かれている会議だった。そのときの主なメンバーは、立川代表が主宰するフリースクールに関わる教え子たち。代表が参加するようになったのは3回目からだった。

この日のサポーター会議の司会は女子大学生の下田さん。もとは立川代表の教え子である。事前に代表と簡単な打ち合わせを済ませている。しかし、初対面の高校生や社会人がいる中で、うまく進行できるだろうか。議論の盛り上げ方や時間管理など、気配りが必要となる。

実は、教え子に司会進行を任せるのも、ひとつの立川流教育方針に基づいている。必要などころだけを手助けすれば、あとは自主的な管理に任せる。立川流教育は「しぼりつける」教育ではなく、教育に「おおらかさ」をとり入れている。

下田さんの進行は、この会議の趣旨を踏まえて適切な緊張感を保ちつつ、参加者の意見を引き出していた。サポーター会議は、和気あいあいとした寄り合いではない。自由さはあってよいが、あくまで経営企画会議である。この点で、下田さんに進行を任せられた立川流教育は成功したと言える。

会は、司会者挨拶、立川代表挨拶に続き、本会のテーマ議題である「Snail®の新カテゴリー」に入った。まずはブレインストーミングで自由に意見を出し合う。

Snail®は商品名・アイテム名であり、その上位のカテゴリー名称は、スーツケースとならざるをえない。商品として完成した Snail®は、斬新なデザインのスーツケースとして販売されることになるだろう。しかし、Snail®をスーツケースという範疇に収めてしまうのはもったいない。そもそもスーツを入れるためのケースでもない。

やや専門的な話になるが、日本標準商品分類によれば、スーツケースは「旅行用かばん」の中の1分類である。「旅行用かばん」には、ほかにトランクやボストンバッグという分類があり、たとえばゴルフバッグはボストンバッグのカテゴリーに入る。

そこで、Snail®を既存分類にあてはめるのではなく、自分たちで新しいカテゴリーを作ってしまう、というのが今回のテーマだ。立川代表は、たとえば「ランドセル」のような和製名称をつけたいと考えている。「ランドセル」は、オランダ語で背囊（はいのう）を意味する「ランセル」が変化して、日本で定着した名称だ。この「ランドセル」は、手提かばん、肩掛かばんなどとともに、「学生かばん」の1カテゴリーとなっている。カテゴリー名称として、ことばの響きが日本語になじみやすく、しかも機能を言い表すものであれば理想的だ。

まず、今回欠席のサポーターから事前に出された名称が紹介される。「翔 show」「曲線美」など。ついで、最年少サポーターの女子高校生から「99（きゅうきゅう）Snail®」という案が出た。この年4月に熊本地方で震度7の地震が起こった。Snail®を災害救助に活用するという考えだ。これに続き「SaiQ（さいきゅう、災救）」などの案も。しかし、この日に結論は出なかった。また皆が考えて、つぎに持ち寄ったときに決める。企業現場の企画会議ではありえないことだろうが、Snail®の開発はこのように進められる。

この日の会議は、もう一つ、「Snail®の新機能」について考えた。「階段の上り下り」をスムーズにすることが機能面の課題だ。これについて、機械工学専攻の大学院生・黒崎くんから報告があった。黒崎くんも立川代表の教え子で、これまでもハイブリッド・ローラー®に発電機を付けることを提案していた。

黒崎くんが考案した図面は、キャタピラーのような補助器具を Snail®に畳んで格納し、必要なときに引き出すという構造だった。格納には、ちょうど Snail®のデッドスペースを活用できる。（注：現在このデッドスペースは、ほぼ解消されている。）この案は、強度や部品点数の関係ですぐに採用されるわけではない。「階段の上り下り」についても継続課題となった。

NOVEL のサポーター

【行政書士】

行政書士の崎村さんは、NOVEL 設立当初からのサポーター。契約文書の作成、サプライチェーンの構築、Snail[®]の設計・開発など業務全般をサポートする NOVEL のブレイン。本業は気軽に相談できる法務事務所長。俳優の本田博太郎似のちょい悪ダンディ。

【税理士】

税理士の濱村さんは、NOVEL の会計監査を担当する専門家。地方創生には欠かせない「よそ者、若者、ばか者」で言えば、神戸出身の「よそ者」。結婚して長崎に定住するも、根っからの関西人で「よそ者」感は抜けない。

【TV キャスター】

株式会社テレビ長崎 (KTN) の磯部さんは、2014 年 8 月放送の「KTN スーパーニュース」からずっと Snail[®]を追い続けている。後継番組の「みんなのニュース」や特番で Snail[®]を紹介している。京都出身の柔和なキャスター。恐妻家という噂も。

【教え子たち】

NOVEL を支える「若者」。長崎大学大学院工学研究科修士課程の黒崎くんは Snail[®]の技術開発面を担当。大学を卒業し、長崎県の保健士となった下田さん。地元三菱の会社員となった布田くん。高校生の頃からサポーターとして加わっている崎村さん、前田さん。リツイート 3 万 5 千件の現役高校生の本田さん。このほか、就職して長崎を離れて行った人も含めて、立川代表が教えた元中学生徒やフリースクールの生徒たち。

【先生たち】

吉原さんは、ラグビーのレフリー資格を持つ山下真司風の熱血先生。多田さんは、日本陸連所属の走る先生。二人とも立川代表と同じ中学で教えていた後輩教員。

【大学教授】

筆者は長崎大学名誉教授で、現在は公立鳥取環境大学教授。「先生」と呼ばれる人が多いため、呼ばれるときはそのまま「教授」。髪が長く、自称坂本龍馬キャラ。

【NPO 法人代表】

NPO 法人「相談室ほっとルーム」の山田さんは、NOVEL の教育部門の支援者。立川代表が最も信頼する先輩教員。

【立川代表のいところ】

中尾さんは立川代表のいところで秘書的な役割。スケジュール管理、問合せ対応、ネットパトロールとデスクワーク全般を担当する。

【立川代表の奥さん】

智子さんは元中学教職員で、現在は日本教育総合研究所 (JTR) の 2 代目理事長。ときには立川代表と教育論を戦わす。NOVEL の精神的支柱。

【そのほかのサポーター、サポート企業】

試作品の頃から支援してくれた日本政策金融公庫の長崎支店次長。転写プリント技術の地元企業プレスアート。北九州市の総合デザイン会社スタジオディーピーアイ。立川代表の「思い」に賛同し、開発から販売までをサポートする大手アパレルチェーン。このほか Snail[®]を心待ちにしている多くの人たち。

2 株式会社 NOVEL

NOVEL の意味

株式会社 NOVEL は 2015 年 6 月に設立された。資本金 100 万円、立川代表のほか従業員は代表の姪が 1 人。2017 年 4 月に、待望の新入社員 2 人が加わり、奥さんも含めて 5 人体制になった。社名の NOVEL は、サポートメンバーの教え子が命名した。「目新しい」「新奇な」という形容詞で、名詞化した「ノベルティ」は一風変わったグッズや景品の総称として使われる。NOVEL のロゴマーク (0 をカタツムリにデザインしたロゴ) も、サポーターの行政書士が作ってくれた。

NOVEL は典型的なベンチャー企業であり、ファミリー・ビジネスであり、零細企業である。丸型スーツケース Snail[®]の開発・販売と地域教育の推進を事業内容とする。

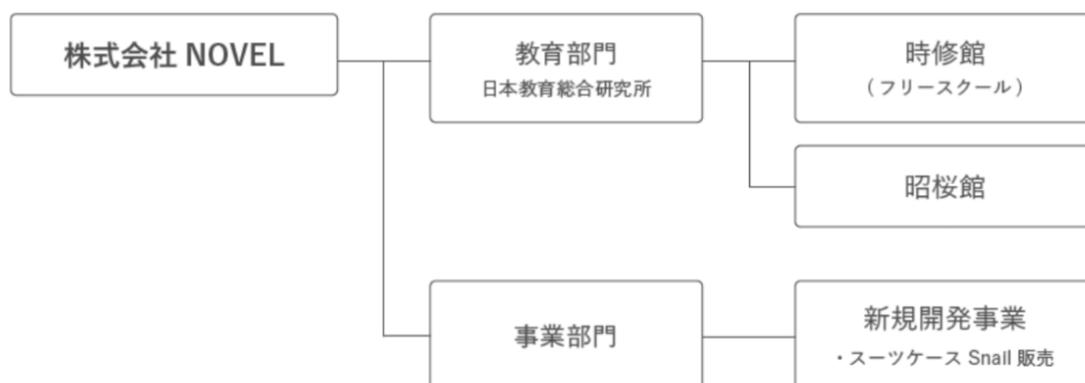
ベンチャー企業は、会社を起こす、事業を始めるといった一般的な起業とは大きく異なる。その特徴は、革新性、短期間での成長可能性、高い志をもつ企業家がいること。NOVEL がまさにそうだ。

ベンチャーでなく一般的な起業であれば、必ずしも革新的である必要はない。既存のビジネスモデルの中で、安定した事業を始めればよいからだ。高い志も要求されない。NOVEL はそうした安全な道を選ばなかった。ベンチャー企業として、険しい道を、高い志と強い信念で進んでいかなければならない。

ちなみに「ベンチャービジネス」は和製英語。米語では「スタートアップ」あるいは普通に「スモールビジネス」と呼ばれる。どんな企業も「スモールビジネス」から始まり、その中のほんのひと握りの企業だけが「ビッグビジネス」になる。10 年生存率は 5%と言われる厳しい世界だ。

NOVEL の組織

NOVEL の WEB ページで公開されている組織図を見てみよう。教育部門と事業部門の 2 部門がある。このうち Snail[®]の開発と販売に携わるのは事業部門であり、株式会社 NOVEL はまさにそのために設立された。しかし、NOVEL の本流は教育部門にある。



教育部門を担う日本教育総合研究所 (JTR) は、NOVEL 設立の 2 年前の 2013 年 4 月に、フリースクール時修館とともに開設された。本稿で使っている立川代表という呼称は、株式会社 NOVEL の代表取締役を指すのではなく、日本教育総合研究所代表としての立川氏を

言い表している。

立川代表は、2013年3月に22年間の中学校教員生活を終え、すぐにこの研究所を設立した。研究所の運営理念は「子どもは未来からの留学生」。NOVELの「長崎から世界へ」というキャッチコピーもそうだが、短いことばから代表の夢や決意が伝わってくる。筆者もこのことばに惹かれてサポーターになった。

Snail[®]は、もとをたどればフリースクールの生徒のアイデアから生まれたものだ。日本教育総合研究所を教育部門としてNOVELの傘下に置くことは、立川代表にとっては当然のことだった。株式会社NOVELは、教育部門と事業部門の両輪で進んでいく。両部門の相乗効果をうまく引き出すことが、NOVELの成功につながるだろう。

このようにNOVELは事業会社でありながら、無料のフリースクールを運営している。端から見て、立川代表はどちらに比重を置いているのかわからなくなることがある。サポーターはSnail[®]の事業展開を応援している。Snail[®]が完成し、世に出る日を待ち望んでいる。しかし、サポーターが、直接NOVELの教育部門を支援することはない。二足のわらじを履く立川代表を、もどかしいとも思う。

一つ確実に言えることがある。立川代表は教育者であり、教育部門に100%の力を注がなければならぬときには、そのように行動するということだ。教育部門を優先し、事業部門を後回しにするという意味ではない。立川代表は、山に登る理由を尋ねられた登山者と同じように、きっとこの愚問に答えるだろう。「そこに生徒がいるからだ。」

教育部門を持つことには、思わぬ落とし穴があった。開業間もないNOVELは、スタートアップを支援してくれる行政や民間の補助金を必要とする。立川代表は一人で作成した申請書類を提出するが、助成対象外ではねられてしまった。確かに株式会社NOVELは2015年設立のベンチャー企業だが、その2年前から日本教育総合研究所が存在する。こちらも立派な事業主体だ。つまり、実態としては2013年から事業を始めたことになる。これが助成対象外となった理由だ。

もちろん、このことで、教育部門を切り離しておけば良かったなどと考えたりはしない。教育部門があってこそその株式会社NOVELなのだ。

「長崎から世界へ」

ところで、立川代表が、NOVELを株式会社としたことに深い意味はない。会社形態には、合同会社や合資会社などもある。世界的に株式会社が多いのは日本と米国ぐらいで、休眠会社も含めて日本には100万社以上の株式会社がある。会社を作るなら株式会社と考えるのも不思議ではない。

長崎で株式会社といえば、坂本龍馬が作った亀山社中を思い出す。日本初の株式会社は1872年の第一国立銀行だが、1865年の亀山社中を最初とみなす説もある。亀山社中は日本最初の商社で、2年後の1867年設立、翌年に解散した海援隊の母体となった。海援隊は、規約の中に「射利」や「投機」をうたっていた。この意味で近代的な会社運営とつながる。しかし、龍馬らの利益追求は目的の一つと言うよりも手段に近い。多少美化した見方になるが、真の目的は国力強化や国の近代化であり、そのための富の獲得であったとも言える。

話をNOVELに戻そう。「長崎から世界へ」というキャッチコピーには、龍馬らの志によく似た秘められた思いがある。NOVELのプロフィットセンターである事業部門は、教育部門

を支えるためにこそ利益を上げなければならない。事業部門が生み出す利益は、長崎の地域教育へと還元されるだろう。そして、事業部門が手がける Snail®は、単なる旅行用の便利グッズという範疇を超えて、世界中の人びとに役立ってほしい。「長崎から世界へ」には、そうした思いが込められている。

2017 年は、日本各地で数多くの 150 周年記念イベントが開かれている。まず、神戸や新潟の開港 150 周年。両港の開港は、大政奉還という大きな歴史の転換点で行われた。そして、大政奉還 150 周年ということは、坂本龍馬没後 150 周年でもある。150 年前の龍馬の志を受け継いで、新しい世界を切り開く。Snail®には、そんな役割を期待したい。

3 フリースクールの教育

日本教育総合研究所の設立

2013 年 4 月、教員を退職した立川代表が立ち上げたのは会社ではなく、フリースクールを運営する教育研究所だった。最後に勤めていた長崎市立小江原（こえばる）中学校の近所に 1 校、自宅のある諫早市に 1 校、あわせて 2 校のフリースクールを作り、その運営母体として「日本教育総合研究所」を設立した。略称は JTR。私と立川代表、あるいは私と NOVEL とのメール連絡は、ずっとこの JTR のアドレスを使っている。

ひと言にフリースクールといっても千差万別だが、教育に関しては、主に通所で個別学習や授業を行うフリースクールと、通所または合宿で農業やマリンスポーツ等を体験するフリースクールとに大別される。JTR は前者で、通所で受け入れた子どもを原則 3 か月以内、つまり各学校のその学期内に復帰させるように学習指導やカウンセリングを行う。長くても 3 か月でもとの学校に戻ってもらう。

多くのフリースクールは入会金や会費（授業料）を徴収する。もちろん、それだけでは財政的に厳しい。事業としての性格は営利ビジネスではなく、ボランティアに近いソーシャルビジネスだ。NPO や社団などの法人格を取得したとしても、状況はほとんど変わらない。

JTR のフリースクールは、実費として教材費や昼食代をもらうだけで、会費を徴収しない。昼食代をもらうのは、以前、子どもたちにお昼を自由に買いに行かせていたら、校外を出歩く子どもとして、不審に思われたからだ。それからは、スタッフが代わりに買いに行っている。

なぜ会費を徴収しないのか

「なぜ会費を徴収しないのか。」これは、県の担当課や他のフリースクール関係者からよく言われる。「必要ないと思っています。」とだけ答える。立川代表は、フリースクールを、これまで教育者としてやってきた初等・中等教育の流れの中でとらえている。

学校で行き場を失った子どもがいる。何とかしなければいけない。学校現場で救済すべきだが、学校や教員にも事情があり限界がある。立川代表はそのために現場を離れてフリースクールを立ち上げたのだ。手を差しのべなければならない子どもたちを、フリースクールで受け入れる。そこでしばらく勉強させて、またもとの学校に戻ってもらう。そうした自然な流れの中で、自らの役割を果たしているに過ぎない。会費を徴収しないのも自然な流れなのだ。

誤解のないように書くと、当然、フリースクールには家賃も運営費もかかり、その資金を工面しなければならない。JTR では、フリースクールに併設する学習塾で何とか家賃は工面している。昼間はフリースクール、夜間は学習塾。現在はフリースクールと学習塾の運営の一部を協力者に任せているが、それまで立川代表は、毎日夕方になると教室の鍵を開けに出島の NOVEL 事務所から戻っていた。

また、長崎県「こども未来課」の助成金を年間で 10 万円受け取ったことがある。しかし、こうした助成金はあくまで時限措置に過ぎず、長くは続かない。そもそも、少子化対策としての子育て支援を本来業務とする「こども未来課」から給付を受けざるをえないのだ。ここにフリースクールの困難な実情が垣間見える。「教育事業」として、たとえば県の教育委員会から支援を受けるというようなことはむずかしい。

立川代表は、このような財政的に厳しい状況で、一人の先輩教員に協力を仰いでいる。NOVEL の教育部門は、協力者の支援があって成り立っている。ここで、Snail[®]開発のアナザーストーリーとして、立川代表と山田洋子先生の関わりについてお話ししよう。

NPO 法人「相談室ほっとルーム」

日本教育総合研究所（JTR）は NPO 法人「相談室ほっとルーム」と連携している。JTR が小江原にあった頃は、共同で子どもたちと関わっていた。ほっとルームの代表は山田洋子先生。今でも立川代表は、子どもたちの教育に関して、山田先生を頼りにしている。

ほっとルームが NPO 法人となったのは 2013 年 5 月。これは JTR と連携するにあたって、組織として法人格を取得しておこうという話になったためだ。立川代表も法人の理事として参画している。ここでは、山田先生からうかがった話をもとに、不登校をなくす取り組みの実情をみていく。

「相談室ほっとルーム」は、山田先生が中学校教員を 40 年近く勤めた後に開設したカウンセリングルームである。行政のアドバイスもあり、カウンセリング料をとって運営している。カウンセラーの勉強は教員再任用の時期に自ら進んで行った。山田先生はいう。「昔の子どもはよく喋った。今は子どもの心を引き出さないといけない。」現役時代に不登校の生徒の家に行き、会って話をしたことが何度もあり、そうした経験から退職後に心のカウンセラーとして活動を始めた。

カウンセリングの相手は子どもだけではない。保護者のカウンセリングも行う。保護者は学校に相談しにくい。これも経験からわかっていることだ。学校の敷居が高いこともあるが、保護者が学校に行くと子どもたちの間で噂になるからだ。「お母さんが学校に来てたよ」と。保護者からの相談は携帯電話だけで済ませる学校すらある。ほっとルームは、そうした悩みを抱える保護者の相談を受け付ける。また、山田先生の中学校時代の教え子が、保護者となっていて相談に来ることもある。

さらに、先生のカウンセリングも行う。教育現場は忙しい。教員は、学級経営、生徒指導、人間関係など、多くの問題に直面する。最初は気軽に、先生たちが時間の都合がつきやすい土曜日の夜の定例会、「ティールーム」に参加してもらおう。先生たちは情報共有ができ、同じ校区の小学校と中学校のたてのつながりや他の校区とのよこのつながりができる。大人の相談も重要、と山田先生は考えている。

3 か月で学校に

山田先生は、不登校の相談を受けると、まず子どもと関わるようにする。子どもは大人を信頼していないことがある。そこに話をしてくれて、関わる大人がいれば、やって来るようになる。中には保護者に内緒で来ている子どももいる。保護者は子どもに「行かんでよか。」と言い、会ってもくれないし、電話にも出ない。

山田先生は、そうしてほっとルームに通所するようになった子どもを3か月、早ければ1~2か月で学校に行くように働きかける。もちろん、すぐにほっとルームに戻ってきてしまうこともある。それでも3か月、だいたい1学期が終わらないうちに学校に行かせるようにする。この方針は、立川代表も受け継いでいる。

とくに中学2年生は、3年生になってから学校に行かせても学力的に間に合わなくなる。中学校の先生も、生徒たちの高校受験が控えている中、1人の子どもに時間を割く余裕がなくなる。

フリースクールの中には、独自の指導を経て、子どもを学校に行かせないままで自立させるところもある。一方、ほっとルームは、不登校の生徒に居場所を提供し勉強の手伝いもするが、早い時期に学校へ行かせるようにする。

それは、子どもたちに「意識」を持ってもらうためだと山田先生は言う。「社会に出てからもやっていけるように」というのが山田先生の考えだ。それには長い時間がかかる。中学だけでなく、高校やその後の期間も含めて、息の長い取り組みになる。少しでも早く社会とのつながりを「意識」してもらいたい。そのために早く学校に行かせるようにするのだ。

山田先生が関わる子どもたちは、不登校や引きこもりを経験している。大学3年になってようやく社会とのつながりができた、と知らせてきた子がいる。アルバイトをはじめたらしい。時間がかかっても社会とのつながりを持たせる。ここに、ほっとルームの役割がある。

現在のほっとルームの課題は、スタッフ不足と資金不足。これほどのNPO法人にも共通する悩みで、協力者や寄付金を集めるしかない。学生ボランティアも募集しているので、長崎の若者は是非ご一考を。

二人の出会い

中学校の社会科教員だった立川代表は、長崎市教育委員会から市外の隣接する町立中学校へ4年間派遣されることになった。しかし、4年が過ぎたところで、本人希望の「逆特殊事情」で1年延期となった。「特殊事情」で短縮というケースはたまにあるが、「逆特殊事情」というのは極めてまれな事案だったらしい。

立川代表は、このとき山田先生と出会った。二人は、2年間、3年学年主任と担任という分担を、1年で入れ替わりながら受け持った。立川代表は進路指導主任も兼任した。

山田先生は、当時の立川代表の印象をつぎのように話す。

「まじめで熱心な先生。アパートに住んでいる労働者の家庭を、子どもたちの様子を見に毎日のように訪問していた。組合に入っていなかったのも、校長からは使いやす先生と思われていたようだった。空手にも情熱があった。」

山田先生の眼に、立川代表は、他の先生とは異なるタイプの先生と映っていたようだ。

もちろん、退職後に再び出会うことになるとは、想像だにできなかった。

一方、立川代表はそこでの体験をつぎのように話す。

「労働者の多くはアパートで共同浴場の生活。実は教員も共同浴場だった。借金を返せない労働者がいると、ベンツに乗った取り立て屋が学校に来る。これを生徒指導で対応する。皆、取り立てが来る前に家族で逃げる。「どこへ行った」と聞かれて「知りません」は嘘になる。別の教員が「知りません」と答えて、それまで黙っていた取り立て屋の上の者から怒鳴りつけられた。「子どもの使いじゃない。「言えませんが」なら仕方ないと帰って行くが、「知りません」は嘘だろう。嘘でごまかされたでは帰れない。」

立川代表は、このような体験をしながらも、自らの希望で1年延期して残った。山田先生と立川代表が、それぞれ退職後にフリースクールを立ち上げる。その原点は、こうした現場での教育経験にあったのだ。

今後の運営

日本教育総合研究所の事務所は、2017年度から長崎駅前に移転統合し、ここで新たな体制で子どもたちの教育にあたっている。立川智子理事長は教職員歴40年のベテラン。教職員歴では立川代表よりも長い。「子どもは未来からの留学生」という教育理念を引き継ぎ、不登校や障がいをもつ子どもたちをサポートしている。

そして、立川代表が常に考えているのは、関わった子どもたちの雇用をどうするかということだ。その雇用の場をNOVELで提供したい。それは必ずしもSnail®に関連した仕事だけではない。たとえば佐世保にある「まごころ洗車隊」のような、新しい事業展開を進めてもよい。現状ではまずSnail®だが、いくつかのアイデアはある。NOVELの教育部門と事業部門の一体運営の構想は、これから徐々に形となって現れてくるに違いない。

(未完)